



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ  
 コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111  
 情報システム部担当  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	85,338	0.1	852	△36.6	1,316	△22.8	991	△10.2
2025年3月期	85,214	3.9	1,343	△0.9	1,704	△3.5	1,103	△15.5

(注) 包括利益 2026年3月期 2,349百万円 ( 24.7%) 2025年3月期 1,884百万円 ( △39.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	33.91	—	1.3	1.3	1.0
2025年3月期	37.80	—	1.5	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 31百万円 2025年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	100,264	77,845	77.6	2,661.87
2025年3月期	102,226	76,282	74.6	2,611.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 77,845百万円 2025年3月期 76,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△731	△1,753	△818	9,930
2025年3月期	△423	△2,749	△817	13,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	817	74.1	1.1
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	818	82.6	1.1
2027年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		136.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	0.9	△500	—	△300	—	△300	—	△10.26
通期	86,000	0.8	600	△29.6	1,000	△24.1	600	△39.5	20.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	29,342,454株	2025年3月期	29,342,454株
2026年3月期	97,624株	2025年3月期	133,548株
2026年3月期	29,234,892株	2025年3月期	29,199,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	79,948	0.4	108	△82.6	750	△34.4	679	△12.7
2025年3月期	79,635	4.4	624	△6.1	1,144	△6.8	777	△22.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	23.24		—					
2025年3月期	26.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	94,093	69,173	69,173	73.5	2,365.34	
2025年3月期	97,635	68,692	68,692	70.4	2,351.76	

(参考) 自己資本 2026年3月期 69,173百万円 2025年3月期 68,692百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2026年5月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。また、各国の通商政策などによる景気の先行き不透明な状況が継続しております。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う世界的な原油価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、国内でもエネルギー価格の上昇、石油由来原材料の価格上昇及び部材調達難等が企業活動及び生活に影響を及ぼしております。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は前年を下回るなど引き続き弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第10次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「経営基盤の再構築」の取り組みを進めました。「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」においては、エコキュートなどヒートポンプ機器の生産合理化及び設備増強に取り組んだほか、高効率なヒートポンプを熱源とし、快適性と省エネ性を両立した温水暖房システム「コロナエコ暖システム6.0」をラインアップに追加しました。「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、コンパクトサイズで寝室などでも使いやすいハイブリッド式加湿器「HSシリーズ」中能力タイプに加え、「OUTFIELD」ブランドの新シリーズ「ナイトブラックエディション」の暖房機器を発売しました。「経営基盤の再構築」においては、DX人材育成に向けた取り組みやデータ活用による業務効率化の取り組みを推進しました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

#### <暖房機器>

暖房機器の売上高は、23,300百万円(前期比2.1%減)となりました。

前年に比べ流通在庫が適正水準に戻ったこともあり暖房機器の初回導入は順調に進んだほか、石油暖房機の輸出も順調に推移したものの、需要期の気温が全国的に高く推移したことなどが影響し、暖房機器全体は前期を下回りました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、13,816百万円(前期比8.3%減)となりました。

ルームエアコンは、セパレートタイプがメーカー間の販売競争激化などの影響を受けたことや、ウインドタイプの物件需要が減少したこともあり前期を下回りました。また、新モデルを加えた加湿器は感染症の流行などもあり好調に推移したものの、除湿機については梅雨明けが早かったことなどが影響し販売が伸び悩み、空調・家電機器全体は前期を下回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、42,367百万円(前期比5.7%増)となりました。

エコキュートは、政府の補助金制度を活用した積極的な販売活動を進めたことで順調に推移しました。また、石油給湯機や電気温水器の価格転嫁が進んだことなどにより、住宅設備機器全体は前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,338百万円(前期比0.1%増)となりました。利益面については、住宅設備機器が順調に推移したものの、暖房機器や空調・家電機器の販売減少、原材料などの仕入価格や人件費、業務合理化に向けた関連費用などの販売費及び一般管理費の上昇もあり、営業利益は852百万円(前期比36.6%減)、経常利益は1,316百万円(前期比22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は991百万円(前期比10.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,616百万円減少し、50,919百万円となりました。これは電子記録債権が1,714百万円増加した一方、現金及び預金が713百万円、受取手形が940百万円、有価証券が1,079百万円、商品及び製品が403百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

電子記録債権につきましては、手形決済から電子記録債権への移行などに伴い増加しております。現金及び預金につきましては、仕入債務の減少などにより減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。受取手形につきましては、主に電子記録債権への移行に伴うものであります。有価証券につきましては、主に償還期限が1年未満になった債券の振替及び債券の購入により増加した一方、譲渡性預金の減少に伴い減少しております。商品及び製品につきましては、主に住宅設備機器の在庫が増加した一方、空調・家電機器及び暖房機器の在庫が減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ345百万円減少し、49,345百万円となりました。これは投資その他の資産が355百万円減少したことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、主に退職給付に係る資産が年金資産の時価上昇などにより1,224百万円増加した一方、投資有価証券が償還期限が1年未満になった債券の振替などにより1,617百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3,852百万円減少し、18,838百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3,880百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に支払サイトの短縮によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ327百万円増加し、3,580百万円となりました。これは繰延税金負債が332百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,563百万円増加し、77,845百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により818百万円、自己株式処分差損の振替により3百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により991百万円増加しております。また、自己株式が処分などにより35百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が592百万円、退職給付に係る調整累計額が765百万円それぞれ増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,303百万円(25.0%)減少し、9,930百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、731百万円(前期比308百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,319百万円、減価償却費2,068百万円、空調・家電機器及び暖房機器等の棚卸資産の減少額540百万円により資金が増加した一方、住宅設備機器等の売上債権の増加額641百万円、支払サイト短縮などによる仕入債務の減少額3,880百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,753百万円(前期比995百万円減)となりました。

これは、主に定期預金の減少額1,510百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額205百万円により資金が増加した一方、有価証券の取得による支出705百万円、有形固定資産の取得による支出2,481百万円、無形固定資産の取得による支出164百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、818百万円(前期比0百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	74.0	71.4	72.8	74.6	77.6
時価ベースの自己資本比率	25.2	26.0	27.2	26.3	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	981.4	1,048.5	△62.7	△80.0	△85.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が期待されるなど、緩やかな回復基調が続くことが考えられます。一方で、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇や石油由来原材料の価格上昇及び部材調達難、為替影響による物価上昇などがもたらす経済活動や国民生活への影響は今後も継続することが予想されるほか、各国の通商政策などによる影響が景気を下押しするリスクとなることも想定されます。

住宅関連機器業界においては、住宅の省エネ化に関する政府の支援制度があるものの、建築費用や金利の上昇などによる新設住宅着工への影響が懸念されます。また、中長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化による新設住宅着工戸数の減少が予想されるほか、脱炭素社会の実現に向け、住宅や住宅関連機器は省エネ性向上など環境に対する配慮が一層求められることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、2027年に控える創業90周年を見据えた「2026ビジョン」に基づき、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組むための第10次中期経営計画を引き続き推進してまいります。

##### <暖房機器>

石油暖房機器は寒冷地域などの生活において多く利用されているほか、自然災害時などに有用なレジリエンス性を有した商品であります。脱炭素社会の実現や環境配慮における観点などから、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、石油暖房機器における環境負荷低減に取り組むほか、脱炭素社会への貢献を目指し、電気など他の熱源を用いた商品の拡充を図るべく、研究開発・商品開発に取り組んでまいります。

また、「OUTFIELD(アウトフィールド)」ブランドでは、今後も暮らしの楽しみや可能性を拡大できるような商品開発・販売拡大に向けて取り組んでまいります。

##### <空調・家電機器>

ルームエアコンは買い替え・買い増し需要や環境配慮の観点などから今後も安定した需要が見込まれる一方、2027年4月からの省エネ基準の引き上げに伴う一時的な需要変動やメーカー間の開発・販売競争のさらなる激化が予想されます。当社グループにおいては、当該基準への対応に取り組むとともに、基本性能及び省エネ性能の向上や清潔性・お手入れのしやすさを追求した商品開発、IoT技術の活用、工事不要のウインドタイプなど特色あるラインアップの拡充、営業強化による販売拡大、柔軟な生産・供給活動に取り組んでまいります。

除湿機は部屋干し需要など季節を問わず使用されるケースが増加しており、また、加湿器は部屋の乾燥対策や感染症予防など幅広いニーズに対応する商品であることから、両商品とも今後も安定した需要のもと推移することが予想されます。当社グループにおいては、利便性や清潔機能を備えた商品を展開しておりますが、今後も快適性を追求した商品開発を進め、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

##### <住宅設備機器>

エコキュートはGX志向型住宅の普及拡大や買い替え需要、環境配慮における観点のほか、政府における補助金制度の後押しもあり、今後も堅調な需要のもと推移することが予想されます。当社グループにおいては、今後も省エネ性や快適性を追求した商品開発、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

石油給湯機は石油暖房機器と同じく、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、高い省エネ性能を有する高効率機種の販売比率を高めていくほか、今後も性能・機能向上を目指すとともに、さらなる環境負荷低減に向けた商品開発に取り組んでまいります。

また、ヒートポンプ式冷温水システムやエコキュートなどの商品開発で培った技術力を活用した新商品の開発・販売ビジネスにも引き続き取り組んでまいります。

次期(2027年3月期)の連結業績予想につきましては、新商品の投入や積極的な販売活動、原価低減活動に取り組みますが、原材料などの仕入価格等の上昇を踏まえ、売上高は86,000百万円(前期比0.8%増)、営業利益は600百万円(前期比29.6%減)、経常利益は1,000百万円(前期比24.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円(前期比39.5%減)を見込んでおります。

なお、本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。また、昨今の中東情勢を背景とした石油由来原材料等の価格上昇については、一定の前提に基づき本業績予想に織り込んでおります。

当社グループは、原材料や部品等の安定的な調達に努めてまいりますが、地政学リスクの影響が長期化した場合には、部材調達や顧客動向の変化による影響が生じる可能性があります。現時点で影響額を合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。これらが当社の業績に重要な影響を及ぼすと判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準(I F R S)の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,544	2,830
受取手形	1,631	690
電子記録債権	11,116	12,831
売掛金	8,115	7,892
契約資産	39	129
有価証券	11,200	10,120
商品及び製品	13,665	13,262
仕掛品	641	637
原材料及び貯蔵品	1,149	1,016
その他	1,433	1,514
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	52,536	50,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,231	26,424
減価償却累計額	△22,765	△23,143
建物及び構築物(純額)	3,465	3,281
機械装置及び運搬具	15,830	16,226
減価償却累計額	△13,619	△14,151
機械装置及び運搬具(純額)	2,210	2,075
工具、器具及び備品	20,626	21,141
減価償却累計額	△19,796	△20,348
工具、器具及び備品(純額)	830	792
土地	10,210	10,210
建設仮勘定	164	508
有形固定資産合計	16,881	16,869
無形固定資産	360	382
投資その他の資産		
投資有価証券	22,664	21,047
退職給付に係る資産	9,449	10,674
繰延税金資産	16	17
その他	342	379
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	32,448	32,092
固定資産合計	49,690	49,345
資産合計	102,226	100,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,457	12,576
未払法人税等	230	488
製品保証引当金	515	514
その他	5,487	5,259
流動負債合計	22,691	18,838
固定負債		
繰延税金負債	2,203	2,536
退職給付に係る負債	15	11
再評価に係る繰延税金負債	988	988
その他	45	44
固定負債合計	3,252	3,580
負債合計	25,944	22,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,503	59,673
自己株式	△130	△95
株主資本合計	73,509	73,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	1,276
土地再評価差額金	744	744
退職給付に係る調整累計額	1,344	2,110
その他の包括利益累計額合計	2,772	4,131
純資産合計	76,282	77,845
負債純資産合計	102,226	100,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	85,214	85,338
売上原価	66,823	66,975
売上総利益	18,391	18,363
販売費及び一般管理費	17,047	17,510
営業利益	1,343	852
営業外収益		
受取利息	195	247
受取配当金	72	97
有価証券売却益	1	—
持分法による投資利益	23	31
その他	91	99
営業外収益合計	385	475
営業外費用		
支払利息	5	8
有価証券売却損	17	—
為替差損	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	24	11
経常利益	1,704	1,316
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	0	8
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	8
投資有価証券売却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	9	9
税金等調整前当期純利益	1,701	1,319
法人税、住民税及び事業税	397	617
法人税等調整額	200	△289
法人税等合計	597	328
当期純利益	1,103	991
親会社株主に帰属する当期純利益	1,103	991

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,103	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	592
土地再評価差額金	△28	—
退職給付に係る調整額	862	765
その他の包括利益合計	780	1,358
包括利益	1,884	2,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,884	2,349
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	59,217	△162	73,191
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			1,103		1,103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		31	31
自己株式処分差益		0			0
自己株式処分差損の振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	286	31	318
当期末残高	7,449	6,686	59,503	△130	73,509

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	737	772	482	1,992	75,184
当期変動額					
剰余金の配当					△817
親会社株主に帰属する当期純利益					1,103
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					31
自己株式処分差益					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△28	862	780	780
当期変動額合計	△53	△28	862	780	1,098
当期末残高	684	744	1,344	2,772	76,282

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	59,503	△130	73,509
当期変動額					
剰余金の配当			△818		△818
親会社株主に帰属する当期純利益			991		991
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		35	31
自己株式処分差益		—			—
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	169	35	204
当期末残高	7,449	6,686	59,673	△95	73,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	684	744	1,344	2,772	76,282
当期変動額					
剰余金の配当					△818
親会社株主に帰属する当期純利益					991
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					31
自己株式処分差益					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	—	765	1,358	1,358
当期変動額合計	592	—	765	1,358	1,563
当期末残高	1,276	744	2,110	4,131	77,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,701	1,319
減価償却費	1,601	2,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△402	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△4
受取利息及び受取配当金	△268	△344
支払利息	5	8
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△31
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△3
固定資産除却損	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△686	△641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	872	540
その他の資産の増減額 (△は増加)	377	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,916	△3,880
その他の負債の増減額 (△は減少)	△326	472
その他	△82	△83
小計	△119	△724
利息及び配当金の受取額	286	369
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△584	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423	△731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△320	1,510
有価証券の取得による支出	—	△705
有価証券の売却及び償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△2,481
無形固定資産の取得による支出	△88	△164
投資有価証券の取得による支出	△2,087	△28
投資有価証券の売却及び償還による収入	810	233
その他	△93	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,749	△1,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△817	△818
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,990	△3,303
現金及び現金同等物の期首残高	17,224	13,234
現金及び現金同等物の期末残高	13,234	9,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,611円63銭	2,661円87銭
1株当たり当期純利益	37円80銭	33円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,103	991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,103	991
普通株式の期中平均株式数(株)	29,199,800	29,234,892

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,282	77,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,282	77,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,208,906	29,244,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。